

特例浄化槽工事業者届出書の記載要領

【共通事項】

- (1) 日付については、元号により記載してください。
- (2) 「知事」の欄には、「長野県」と必ず記載するとともに、知事名を記載してください。
- (3) 振り仮名が必要な記入欄については、カタカナで振り仮名を記載してください。

1 特例浄化槽工事業者届出書【別記様式第 11 号】

この届出書は、建設業法に基づき、土木工事業、建築工事業又は管工事業の許可を受けている建設業者が、浄化槽工事業を開始したときに提出が必要になります。提出にあたっては、建設業の許可を受けたことを証する許可通知書等の写し、浄化槽設備士免状の写し又は浄化槽設備士証の写し、浄化槽設備士の調書及び浄化槽設備士の住民票抄本等を添付してください。

(表面)

- ① ※印の「届出番号」及び「届出年月日」欄には、何も記入しないでください。
- ② 「届出者」の欄には、届出者が法人である場合は、商号又は名称及び代表者の氏名を記載して代表者印を押印し、届出者が個人である場合は、事業上自己を表すために実際に用いている商号又は名称があればそれを付した上、氏名を記載して押印してください。
- ③ 「氏名又は名称」の欄には、法人である場合は法人名、個人である場合は本人の氏名（事業上自己を表すために実際に用いている商号又は名称があればそれを付すこと。）を記載してください。
- ④ 「住所」の欄には、法人の場合は主たる営業所（本社、本店など）の所在地を、個人の場合には本人の住所を記載してください。また、郵便番号及び電話番号も併せて記載してください。なお、主たる営業所と登記上の所在地（個人事業主の場合は住民票上の住所）が異なる場合は、登記上の所在地（住民票上の住所）も括弧書きで記載してください。
- ⑤ 「法人にあつては代表者の氏名」の欄には、法人の代表者の氏名を記載してください。なお、申請者が個人の場合は記載不要です。
- ⑥ 「建設業法第 3 条第 1 項の許可を受けた建設業、許可番号及び許可年月日」の欄には、土木工事業、建築工事業又は管工事業のうち許可を取得しているものについて記載し、それ以外の業種については記載しないでください。また、添付書類として提出する建設業許可通知書等の写しに記載の許可番号及び許可年月日と一致するよう記載してください。
- ⑦ 「浄化槽工事業を開始した年月日」の欄には、最初に浄化槽工事業を開始した年月日を記載してください。なお、昭和 60 年 10 月 1 日以前から既に浄化槽工事業を行っている者及び浄化槽工事業の登録を受けていた者が土木工事業、建築工事業又は管工事業の許可を受けた場合で新たに届出をするものについては、記載不要です。

(裏面)

- ⑧ 「浄化槽工事業を営む営業所の名称及び所在地並びに当該営業所に置かれる浄化槽設備士の氏名及びその者が交付を受けた浄化槽設備士免状の交付番号」の欄には、長野県内の営業所だけでなく、浄化槽工事業を営む全ての営業所について、名称・所在地・郵便番号・電話番号を記載してください。なお、主たる営業所と登記上の所在地（個人事業主の場合は住民票上の住所）が異なる場合は、「所在地」の欄に、登記上の所在地（住民票上の住所）も括弧書きで記載してください。

また、浄化槽設備士が置かれている営業所が分かるように、「営業所」欄と「浄化槽設備士」欄は、おのこの対応させて記載してください。

- ⑨ 「他の都道府県知事への届出状況」の欄には、長野県以外で既に特例浄化槽工事業の届出をしている場合に、その届出番号を記載し、今後届出をしようとしているものについては、届出をしようとしている都道府県名のみ記載してください。なお、該当がない場合には空欄とせず、「該当なし」等と記載してください。